

中信地域 産業経済動向

調査
No. **520**

令和6年1月発行
昭和51年8月創刊



旬

経営ビジョン

株式会社つばくろ電機

代表取締役

白澤 祐二

■ 個人アンケート

副業に関するアンケート

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名		令和5年7～9月	令和5年10～12月	令和6年1～3月 (見通し)
全	業種			
業 種 別	製造業			
	卸売業			
	小売業			
	サービス業			
	建設業			
	不動産業			

◀◀好調 ☀️ ☀️ ☀️ ☁️ ☁️ ☁️ 🌧️ 🌧️ 🌧️ 低調▶▶

松本信用金庫

企業成長支援課 松本市中央3丁目11番3号 TEL:0263(35)0007 FAX:0263(50)7475

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和5年10月～12月期の景気の現状と令和6年1～3月の見通しを調査したものです。

[調査要領]

●調査実施 …… 令和5年12月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社

卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社

小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注記

前期 …… 令和5年 7月～9月

今期 …… 令和5年 10月～12月

翌期 …… 令和6年 1月～3月

DI値および構成比は小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。そのため、比較値および合計値において若干の誤差が生じることがあります。

中信地域の概況

全業種 ▲7.5→0.7

製造業、非製造業ともに改善するも、今後の見通しは悪化見込

中信地域の業況判断DI

令和5年10月～令和5年12月期の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全業種では8.2ポイント改善し、0.7となった。

製造業は12.1ポイント改善の▲27.3、非製造業は6.9ポイント改善の9.9であった。

令和6年1月～令和6年3月期の業況判断DI(予測)は11.9ポイントの悪化と見込んでいる。

	前期	今期	翌期(予測)
全業種	▲7.5 →	0.7 (8.2ポイント改善)	→▲11.2
製造業	▲39.4 →	▲27.3 (12.1ポイント改善)	→▲30.3
非製造業	3.0 →	9.9 (6.9ポイント改善)	→▲5.0

非製造業(5業種) 3.0→9.9

すべての業種で改善するも、建設業は依然マイナス

非製造業(5業種)の業種別業況判断DI

非製造業の業種別業況判断DIは、前期比卸売業が7.7ポイント改善、小売業は8.7ポイント改善、サービス業は8.0ポイント改善、建設業は4.0ポイント改善、不動産業は6.7ポイント改善となった。

	前期	今期	翌期(予測)
卸売業	0.0 →	7.7 (7.7ポイント改善)	→▲15.4
小売業	▲4.3 →	4.3 (8.7ポイント改善)	→▲4.3
サービス業	16.0 →	24.0 (8.0ポイント改善)	→0.0
建設業	▲8.0 →	▲4.0 (4.0ポイント改善)	→▲8.0
不動産業	13.3 →	20.0 (6.7ポイント改善)	→0.0

全業種 売上高:12.7→17.2 収益:▲2.2→4.5

収益は製造業、非製造業ともに改善するも、製造業は依然マイナス

売上高DIおよび収益判断DI

製造業の売上高DIは18.2ポイント改善の6.1、収益判断DIは21.2ポイント改善の▲3.0となった。

非製造業の売上高DIは横ばいの20.8、収益判断DIは2.0ポイント改善の6.9となった。

	売上高DI(「増加」-「減少」)		収益判断DI(「増加」-「減少」)	
	前期	今期	前期	今期
全業種	12.7 →	17.2	▲2.2 →	4.5
製造業	▲12.1 →	6.1	▲24.2 →	▲3.0
非製造業	20.8 →	20.8	5.0 →	6.9

□ 製造業

回答企業 33社

お客様の声・調査員コメント

- 原材料の仕入価格は高騰しているが、販売価格への転嫁もできているため利益は順調に推移している。新商品開発に向けて、クラウドファンディングも積極的に活用していきたい。(食料品製造業)
- 仕入値の上昇が続いているものの、価格転嫁が難しい状況である。あまりにも割に合わない受注は断るようにしている。(金属製品製造業)
- 売上は順調に推移しているが、販売価格への転嫁は十分に進んでいない。販管費の上昇が利益を圧迫している。(一般機械器具製造業)
- 原材料価格は高止まりが続いているが、燃料費は再び上昇傾向にあるため経費削減に努めている。物流は問題がなく、比較的安定して受注ができている。(家具・装備品製造業)
- 受注は減少しており、稼働を調整している。来年春先には回復を見込んでいるものの、厳しい業況が続いている。(電気機械器具製造業)



今期の業況

今期の業況感は前期比 12.1%改善し、収益についても 21.2%の改善が見られた。売上額・受注残は共にプラス基調に転じているが、資金繰りは依然としてマイナス基調が続いている。

翌期（予測）の見通し

翌期の業況感は 3.0%悪化しマイナス 30.3%となる見込み。原材料価格は 12.1%の低下が予想されているものの、売上・収益はいずれも悪化する見通しであり収益確保を懸念している企業が多い。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	0.0	▲ 18.2	▲ 15.2	▲ 39.4	▲ 27.3	12.1	▲ 30.3	▲ 3.0
	売上額	3.0	▲ 15.2	9.1	▲ 12.1	6.1	18.2	▲ 18.2	▲ 24.2
	受注残	0.0	▲ 12.1	▲ 6.1	▲ 21.2	3.0	24.2	▲ 9.1	▲ 12.1
	収益	3.0	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 24.2	▲ 3.0	21.2	▲ 24.2	▲ 21.2
	販売価格	39.4	15.2	27.3	15.2	18.2	3.0	18.2	0.0
	原材料価格	63.6	48.5	54.5	30.3	33.3	3.0	21.2	▲ 12.1
	原材料在庫	3.0	3.0	9.1	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0
	資金繰り	0.0	▲ 30.3	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 9.1	15.2	▲ 15.2	▲ 6.1
前年同期比	売上額	12.1	0.0	6.1	▲ 3.0	9.1	12.1		
	収益	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 12.1	6.1		

卸売業

回答企業 13社

お客様の声・調査員コメント

- 仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁できており増収増益を見込んでいる。更なる売上確保のため、人材確保が急務となっている。(その他の卸売業)
- 肥料原料の国際市況は下落している中で、値下げ前に仕入れた商品を現状の価格で販売しなければならず収益確保が難しい状況にある。鳥インフルエンザの影響もあり、業界は当面の間低調である見通し。(その他の卸売業)
- 適正に価格転嫁を行っており、利幅は確保できている。競争は厳しく、優位性を確保していくことが課題となっている。(建築材料卸売業)
- 人流の回復により、食肉の消費量は増加し売上高は上昇している。取引量の増加に伴い従業員の残業時間が増えているため、新たな人材の採用を考えている。(農畜産物・水産物卸売業)
- 仕入価格が上昇しているが、販売価格への転嫁が難しく利益率が悪化している。今後もこの状況が当分続くと予想される。(医薬品・化粧品卸売業)



今期の業況

今期の業況感は7.7ポイント改善し、4期ぶりにプラス基調に転じている。収益は前期比30.8ポイントと大幅に改善しており、販売価格・仕入価格は共に15.4ポイント上昇している。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は23.1ポイント悪化し、マイナス15.4ポイントとなりマイナス基調に転じている。売上額は30.8ポイントと大幅な悪化が見込まれている一方で、仕入価格は23.1ポイントの低下が予想されている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	23.1	▲15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	▲15.4	▲23.1
	売上額	30.8	▲30.8	30.8	15.4	38.5	23.1	7.7	▲30.8
	収益	▲23.1	▲69.2	▲15.4	▲30.8	0.0	30.8	▲15.4	▲15.4
	販売価格	69.2	30.8	23.1	15.4	30.8	15.4	30.8	0.0
	仕入価格	92.3	69.2	46.2	46.2	61.5	15.4	38.5	▲23.1
	在庫	15.4	▲7.7	23.1	7.7	0.0	▲7.7	7.7	7.7
	資金繰り	0.0	▲15.4	▲7.7	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0
前年同期比	売上額	53.8	23.1	53.8	38.5	30.8	▲7.7		
	収益	0.0	▲30.8	▲15.4	▲7.7	▲15.4	▲7.7		
	販売価格	76.9	53.8	53.8	38.5	46.2	7.7		

□ 小売業

回答企業 23社

お客様の声・調査員コメント

- 既存先の取引量の増加と新規取引先の獲得により、売上は前期より増加している。今後は仕入先への交渉力を上げ、利益の確保をしていきたい。(飲食料品小売業)
- 10～12月は季節的な要因もあり、売上は増加している。卵価格は少し落ち着いてきているものの高値で推移しており、収益も安定している。(飲食料品小売業)
- 大手の同業者がタイヤ交換事業を縮小している影響もあり、今年は多くの注文が入っているため売上増加が見込まれる。(燃料小売業)
- 今春より肥料の仕入価格が下がると予想されており、仕入・売上価格共に減少が見込まれている。(その他の小売業)
- 10月より販売価格表示を車体価格ではなく、引き渡しの総額で表示しなければならなくなり、表示金額が増加している。顧客の動きが鈍く、今後の見通しは悪い。(自動車・自転車小売業)



今期の業況

業況感は長らくマイナス基調が続いていたが、8.7%改善しプラス基調に転じた。売上額と収益は共に21.7%改善し、販売・仕入価格は下降傾向が続いている。

翌期(予測)の見通し

業況感は8.7%悪化のマイナス4.3%となり、マイナス基調に転じる見通しである。売上額・収益は共に大幅な悪化が見込まれており、収益確保や資金繰りに苦慮する状況となっている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	▲ 21.7	▲ 8.7	▲ 4.3	▲ 4.3	4.3	8.7	▲ 4.3	▲ 8.7
	売上額	21.7	0.0	17.4	21.7	43.5	21.7	▲ 8.7	▲ 52.2
	収益	4.3	▲ 17.4	▲ 13.0	0.0	21.7	21.7	▲ 26.1	▲ 47.8
	販売価格	65.2	43.5	65.2	47.8	34.8	▲ 13.0	26.1	▲ 8.7
	仕入価格	52.2	56.5	82.6	52.2	43.5	▲ 8.7	39.1	▲ 4.3
	在庫	13.0	17.4	17.4	4.3	21.7	17.4	26.1	4.3
	資金繰り	▲ 26.1	▲ 34.8	▲ 17.4	▲ 4.3	0.0	4.3	▲ 13.0	▲ 13.0
前年同期比	売上額	13.0	30.4	34.8	21.7	30.4	8.7		
	収益	▲ 4.3	▲ 4.3	0.0	0.0	17.4	17.4		
	販売価格	78.3	60.9	78.3	60.9	34.8	▲ 26.1		

サービス業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 売上増加策を模索してはいるものの、あまり結果に結びついていない。料金を値上げするタイミングを伺っている。(旅館、その他の宿泊所)
- 修理部門については売上を安定確保出来ているものの、新車販売については入荷遅れもあり低調な推移となっている。(自動車整備および駐車場業)
- 需要はあるものの、人員不足により十分に対応できていない状況が続いている。(その他のサービス業)
- 日本人客の減少分をインバウンド分でカバーしている状況である。仕入価格の上昇分は価格に転嫁できている。(旅館、その他の宿泊業)
- コロナウイルスの収束により業況は改善に向かっているが、法律と規制の変化、人口減少と若者の嗜好変化が業界全体の動向に大きな影響を与えている。(娯楽業)



今期の業況

業況感は8.0%改善し、24.0%となっている。売上額と収益は悪化しているものの、プラス基調を維持できている。料金・材料価格は共に20.0%低下している。

翌期(予測)の見通し

翌期の業況感は24.0%悪化の0.0%となっている。売上額・収益は共に悪化する見通しであり、マイナス基調に転じることが予測されている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	32.0	4.0	44.0	16.0	24.0	8.0	0.0	▲24.0
	売上額	16.0	16.0	48.0	40.0	16.0	▲24.0	▲8.0	▲24.0
	収益	4.0	12.0	28.0	32.0	16.0	▲16.0	▲4.0	▲20.0
	料金価格	20.0	24.0	28.0	28.0	8.0	▲20.0	0.0	▲8.0
	材料価格	64.0	60.0	60.0	72.0	52.0	▲20.0	36.0	▲16.0
	資金繰り	▲16.0	▲20.0	▲8.0	▲16.0	▲12.0	4.0	▲12.0	0.0
前年同期比	売上額	48.0	32.0	48.0	44.0	48.0	4.0		
	収益	16.0	16.0	28.0	20.0	48.0	28.0		

建設業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 仕入価格の高騰が顕著となっている。引き続き工事毎に利益精査を図りながら、受注を確保していく方針。(総合工事業)
- 地方の建設工事業は常に人材不足であり、おのずと受注量が決まってしまう。大きな売上の増加は見込めない。(設備工事業)
- 受注は安定しているが、材料価格や燃料費の高騰などにより、売上額の伸び率は減少傾向にある。(総合工事業)
- 新築工事については減少傾向であるが、リフォーム需要は多く忙しい。原材料の価格は落ち着きつつあるものの、利幅は縮小傾向にある。(総合工事業)
- 世界的な物価上昇により仕入価格が上がっており、利益は出にくい状況が続いている。(総合工事業)



今期の業況

業況感は4.0ポイント改善し、マイナス4.0ポイントとなった。材料価格は高騰が続いている一方で、請負価格は28.0ポイント低下しており売上額・収益はいずれも悪化している。

翌期(予測)の見通し

業況感については4.0ポイント悪化しマイナス8.0ポイントとなる見通し。材料価格は12.0ポイントの低下が見込まれているものの依然として高止まり傾向にあり、収益はマイナス基調が続く予想である。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	24.0	28.0	0.0	▲8.0	▲4.0	4.0	▲8.0	▲4.0
	売上額	20.0	20.0	0.0	4.0	▲4.0	▲8.0	0.0	4.0
	受注残	16.0	▲4.0	▲4.0	8.0	▲8.0	▲16.0	▲4.0	4.0
	施工高	20.0	32.0	▲12.0	▲8.0	▲8.0	0.0	12.0	20.0
	収益	8.0	▲4.0	0.0	▲4.0	▲12.0	▲8.0	▲4.0	8.0
	材料価格	72.0	88.0	80.0	72.0	76.0	4.0	64.0	▲12.0
	請負価格	36.0	36.0	16.0	28.0	0.0	▲28.0	12.0	12.0
	在庫	0.0	▲8.0	▲4.0	0.0	0.0	0.0	▲4.0	▲4.0
	資金繰り	0.0	0.0	▲4.0	0.0	▲12.0	▲12.0	▲12.0	0.0
前年同期比	売上額	12.0	8.0	▲16.0	▲12.0	0.0	12.0		
	収益	▲8.0	▲4.0	▲16.0	▲32.0	▲8.0	24.0		

不動産業

回答企業 15社

お客様の声・調査員コメント

- 造成可能な土地物件の話が出てきているが、売却には時間がかかることが予想されるため売上には結びつかない。(不動産代理業・仲介業)
- 売上は順調に推移しており、回復傾向にある。ただし在庫は不足しており、今後の課題となっている。(不動産代理業・仲介業)
- 開発した土地の販売が順調であり売上が伸びている。商品土地の確保は課題であり、情報収集を継続して行っている。(建売業・土地売買業)
- ハウスメーカーからの情報により仕入物件を複数確保し、業況は活発に推移している。在庫物件が不足気味であり、引き続き県内各地積極的に仕入を行っていく。(建売業・土地売買業)
- 新築部材の価格高騰の影響を受け、中古物件の売買価格も上昇している。不動産の流通は鈍化している傾向である。(不動産代理業・仲介業)



今期の業況

業況感については6.7ポイント改善し、20.0ポイントとなった。一方で仕入価格は13.3ポイントの上昇、在庫は6.7ポイント悪化しており、依然として在庫の不足感が強まっている。

翌期（予測）の見通し

業況感については20.0ポイント悪化し、0.0ポイントとなる見込み。売上額・収益・販売価格はいずれも悪化・低下が予想されており、業況の大幅な回復には時間を要すると思われる。

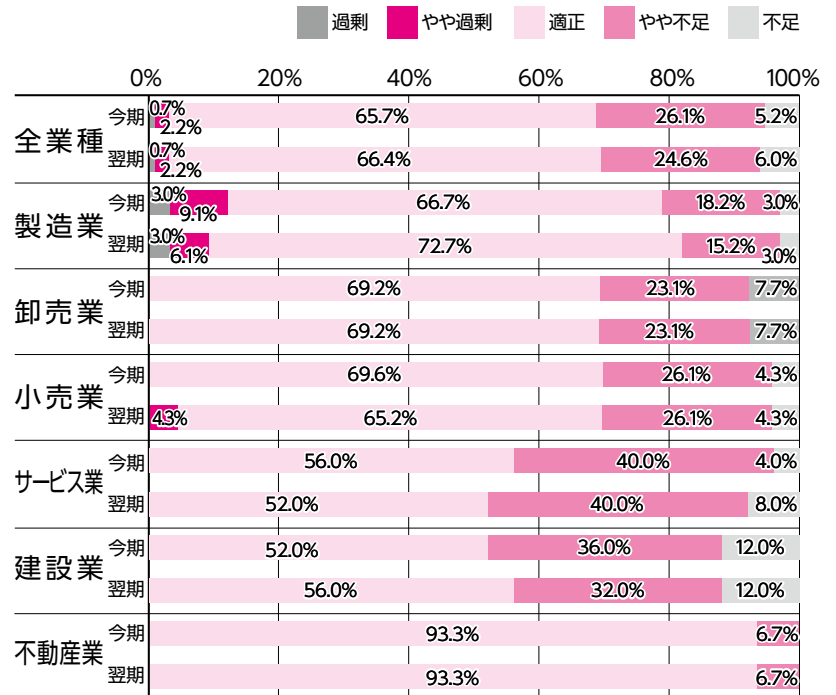
主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	令和4年/ 10～12月	令和5年/ 1～3月	令和5年/ 4～6月	令和5年/ 7～9月	令和5年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和6年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	6.7	▲ 13.3	26.7	13.3	20.0	6.7	0.0	▲ 20.0
	売上額	0.0	▲ 6.7	46.7	20.0	20.0	0.0	6.7	▲ 13.3
	収益	▲ 13.3	▲ 26.7	26.7	13.3	6.7	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 20.0
	販売価格	20.0	13.3	20.0	26.7	26.7	0.0	6.7	▲ 20.0
	仕入価格	33.3	33.3	26.7	26.7	40.0	13.3	33.3	▲ 6.7
	在庫	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 6.7	▲ 46.7	0.0
	資金繰り	6.7	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	13.3	0.0
前年同期比	売上額	▲ 13.3	▲ 6.7	20.0	26.7	40.0	13.3		
	収益	0.0	0.0	6.7	13.3	26.7	13.3		

雇用面の動き 10～12月期

従業員の過不足感

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
		全業種	今期	0.7%	2.2%	65.7%
	翌期	0.7%	2.2%	66.4%	24.6%	6.0%
製造業	今期	3.0%	9.1%	66.7%	18.2%	3.0%
	翌期	3.0%	6.1%	72.7%	15.2%	3.0%
卸売業	今期	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%
	翌期	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%
小売業	今期	0.0%	0.0%	69.6%	26.1%	4.3%
	翌期	0.0%	4.3%	65.2%	26.1%	4.3%
サービス業	今期	0.0%	0.0%	56.0%	40.0%	4.0%
	翌期	0.0%	0.0%	52.0%	40.0%	8.0%
建設業	今期	0.0%	0.0%	52.0%	36.0%	12.0%
	翌期	0.0%	0.0%	56.0%	32.0%	12.0%
不動産業	今期	0.0%	0.0%	93.3%	6.7%	0.0%
	翌期	0.0%	0.0%	93.3%	6.7%	0.0%



全業種で見ると「適正」が65.7%であり、「不足」または「やや不足」と回答した企業が31.3%となった。業種別で見ると建設業が最も人手不足の状況であり、「不足」または「やや不足」と回答した企業が48.0%であった。

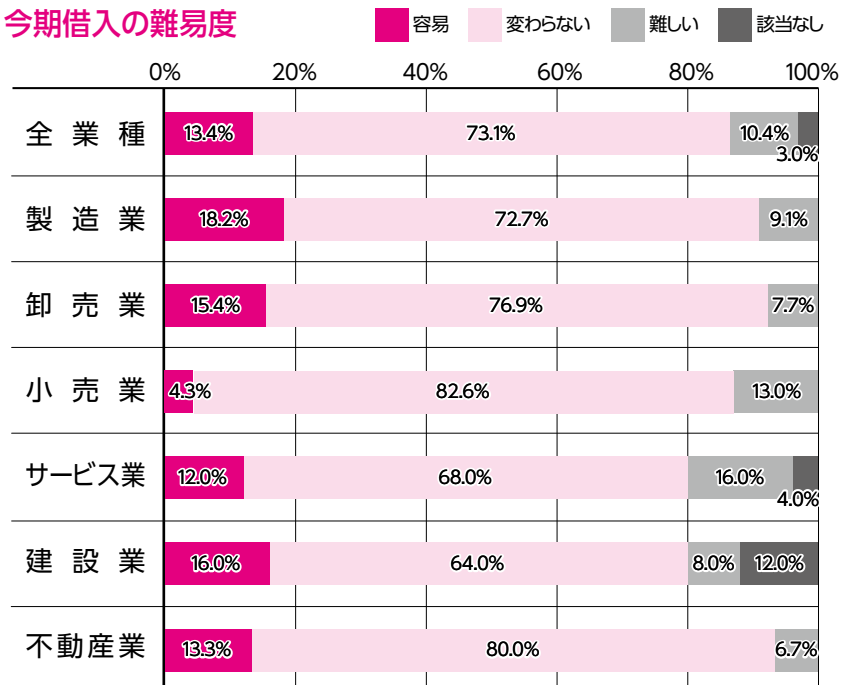
借入金の動き・難易度 10～12月期

借入金の動き

	前期	今期
全業種	19.4%	26.9%
製造業	18.2%	21.2%
卸売業	15.4%	38.5%
小売業	17.4%	26.1%
サービス業	4.0%	20.0%
建設業	32.0%	32.0%
不動産業	33.3%	33.3%

(借入をした割合)

今期借入の難易度



○借入金の動き

全業種で見ると「借入した」と回答した企業の割合は26.9%であり、3期ぶりの増加となっている。業種別ではサービス業が20.0%と最も低く、卸売業が38.5%と最も高い。

○借入の難易度

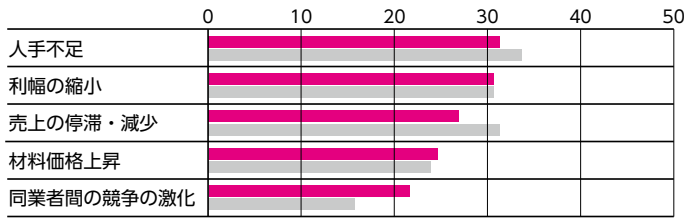
全業種では、借入の難易度は「容易」または「変わらない」とする企業が86.5%を占めている。「難しい」と回答した企業は全業種では10.4%であった。不動産業では「難しい」と回答した企業が6.7%であったのに対し、サービス業においては16.0%の企業が「難しい」と回答している。

経営上の問題点

(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期

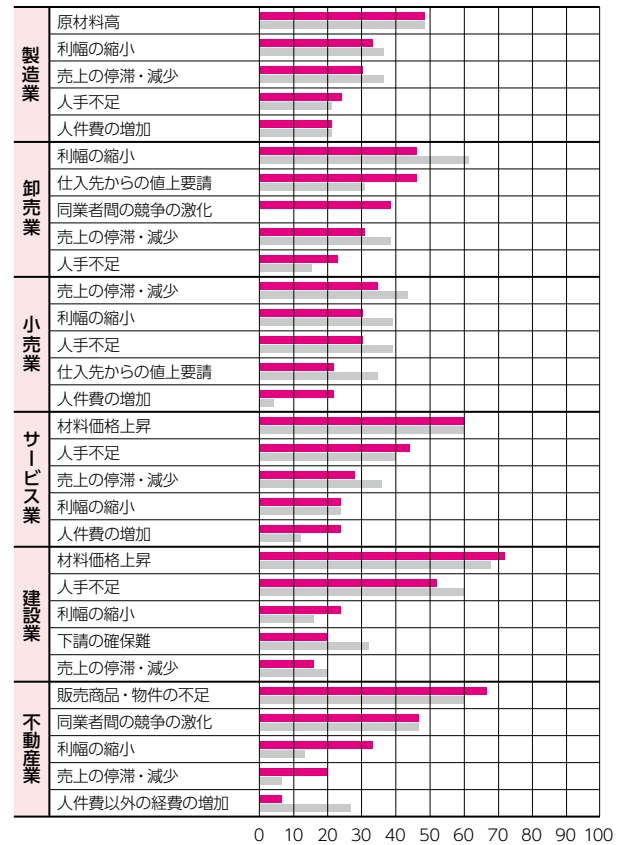


全業種では、「人手不足」が経営上の問題点として最も多く挙げられ31.3%となった。次いで「利幅の縮小」、「売上の停滞・減少」が高い割合となっている。

業種別でみると、製造業、サービス業、建設業では、依然として材料の高騰を経営上の問題点として認識している企業が多く、建設業においては前期に比べ割合が上昇している。

卸売業においては「利幅の縮小」や「仕入先からの値上要請」を、小売業においては「売上の停滞・減少」を経営上の問題点として挙げる企業が多い。

不動産業においては、前期に引き続いて「販売商品・物件の不足」が最も問題視されている。

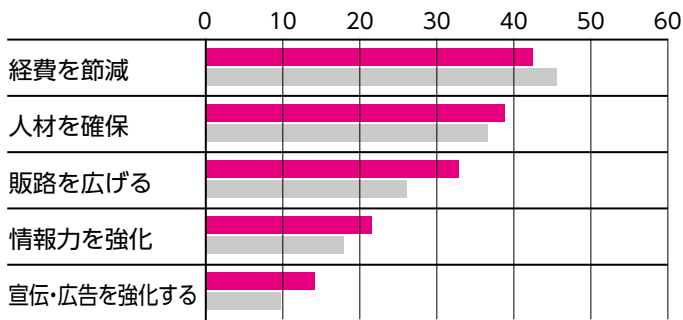


当面の重点経営施策

(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期

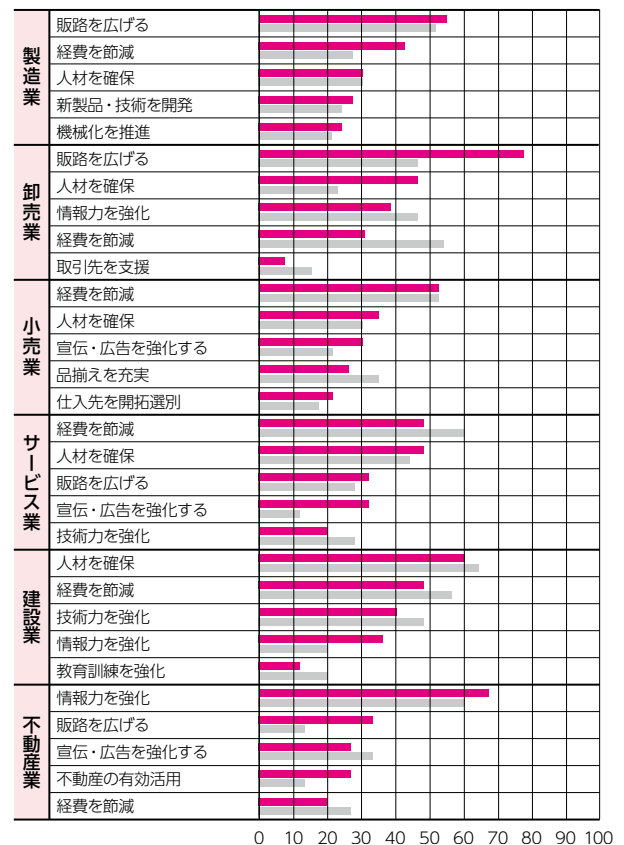


全業種では、前期に引き続き、「経費を節減」が最も割合の高い重点経営施策となっており、次いで「人材を確保」の割合が高い。

業種別でみると、卸売業においては「販路を広げる」、小売業においては「経費を節減」、サービス業においては「経費を節減」、「人材を確保」が高い割合となっている。特に卸売業の「販路を広げる」においては、前期に比べ30.7%の大幅な上昇となった。

製造業では「販路を広げる」が引き続き最も高い割合となっている。

また、建設業では「人材を確保」、不動産業では「情報力を強化」が、前期に続き当面の重点経営施策として最も高い割合となっている。



特別調査

「2024年(令和6年)の経営見通し」

今回は当金庫営業区域内(中信地域)中小企業経営者の皆様に「2024年(令和6年)の経営見通し」についてお聞きしました。

問1

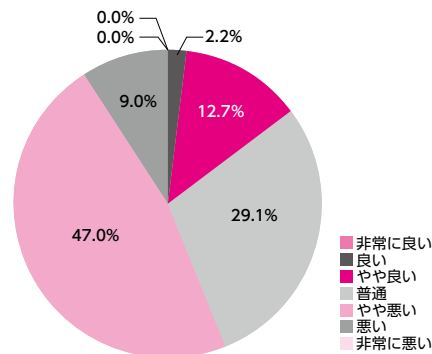
貴社では、2024年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 良い	2.2	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	6.7
3 やや良い	12.7	6.1	15.4	8.7	24.0	4.0	26.7
4 普通	29.1	30.3	15.4	26.1	28.0	28.0	46.7
5 やや悪い	47.0	54.5	38.5	56.5	40.0	56.0	20.0
6 悪い	9.0	9.1	30.8	8.7	4.0	8.0	0.0
7 非常に悪い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2024年の日本景気見通しについて全業種では、「やや悪い」が最も多く、次いで「普通」を挙げる企業が多い回答となっている。

業種別では、不動産業のみ「普通」の回答が最も多く、それ以外の業種は全て「やや悪い」が最も多かった。「非常に良い」「非常に悪い」と見通す企業はそれぞれ0%であった。

2024年の日本景気見通し



問2

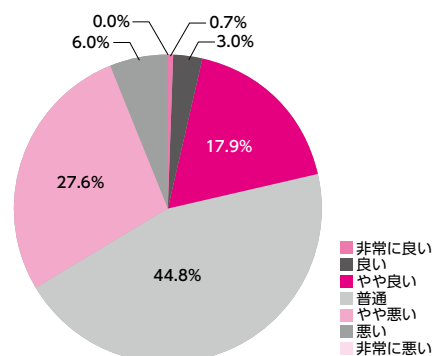
貴社では、2024年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
2 良い	3.0	3.0	0.0	0.0	4.0	4.0	6.7
3 やや良い	17.9	15.2	23.1	13.0	32.0	8.0	20.0
4 普通	44.8	39.4	23.1	34.8	52.0	52.0	66.7
5 やや悪い	27.6	30.3	38.5	47.8	8.0	32.0	6.7
6 悪い	6.0	12.1	15.4	0.0	4.0	4.0	0.0
7 非常に悪い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2024年の自社業況(景気)見通しについて、全業種では「普通」が最も多く、次いで「やや悪い」を挙げる企業が多い。

業種別では卸売業が「やや悪い」「悪い」の合計が53.9%と半数を超えるほか、他業種も「見通しが悪い」とする業種がほとんどであった。一方でサービス業と不動産業は「良い」「やや良い」と回答した企業の方が多く、この2業種は「今後の見通しが良い傾向」とする回答であった。

2024年の自社業況(景気)見通し



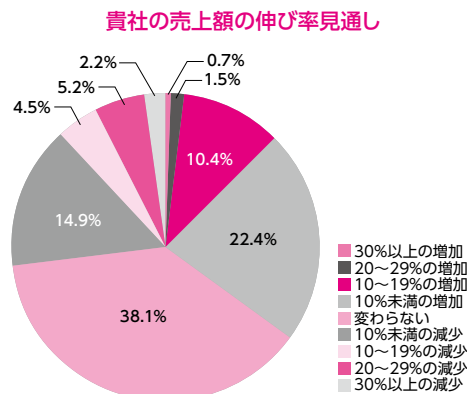
問3

2024年において貴社の売上額の伸び率は、2023年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 30%以上の増加	0.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
2 20～29%の増加	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
3 10～19%の増加	10.4	3.0	15.4	4.3	16.0	8.0	26.7
4 10%未満の増加	22.4	24.2	15.4	21.7	36.0	20.0	6.7
5 変わらない	38.1	42.4	38.5	47.8	32.0	28.0	40.0
6 10%未満の減少	14.9	18.2	0.0	21.7	8.0	24.0	6.7
7 10～19%の減少	4.5	3.0	7.7	0.0	4.0	12.0	0.0
8 20～29%の減少	5.2	3.0	15.4	0.0	4.0	8.0	6.7
9 30%以上の減少	2.2	3.0	7.7	0.0	0.0	0.0	6.7

全業種では「売上額が伸びる見通しである」とする回答が相対的に高い結果となった。

業種別では「変わらない」の回答が最も多かったが、ほとんどの業種で「売上額が伸びる見通しである」と回答した。「売上額が減少する見通しである」としたのは建設業だけであった。



問4

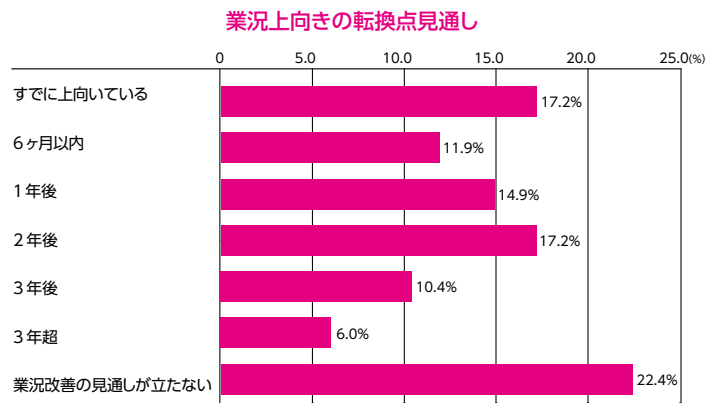
貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 すでに上向いている	17.2	9.1	30.8	8.7	36.0	12.0	13.3
2 6ヶ月以内	11.9	6.1	7.7	21.7	12.0	8.0	20.0
3 1年後	14.9	18.2	7.7	8.7	12.0	16.0	26.7
4 2年後	17.2	30.3	23.1	13.0	4.0	16.0	13.3
5 3年後	10.4	15.2	0.0	13.0	12.0	12.0	0.0
6 3年超	6.0	6.1	7.7	13.0	0.0	8.0	0.0
7 業況改善の見通しが立たない	22.4	15.2	23.1	21.7	24.0	28.0	26.7

全業種では「すでに上向いている」を含めて、「2年後以内に業況が上向く」とする企業が61.2%と大半を占める一方で「業況改善の見通しが立たない」とする回答も22.4%あった。

業種別では卸売業・サービス業が「すでに上向いている」と回答した割合が最も高い。一方で建設業は「業況改善の見通しが立たない」と回答する企業が28.0%であった。

全体的な傾向としては業種によって現状の転換点見通しにばらつきがあることが窺える。



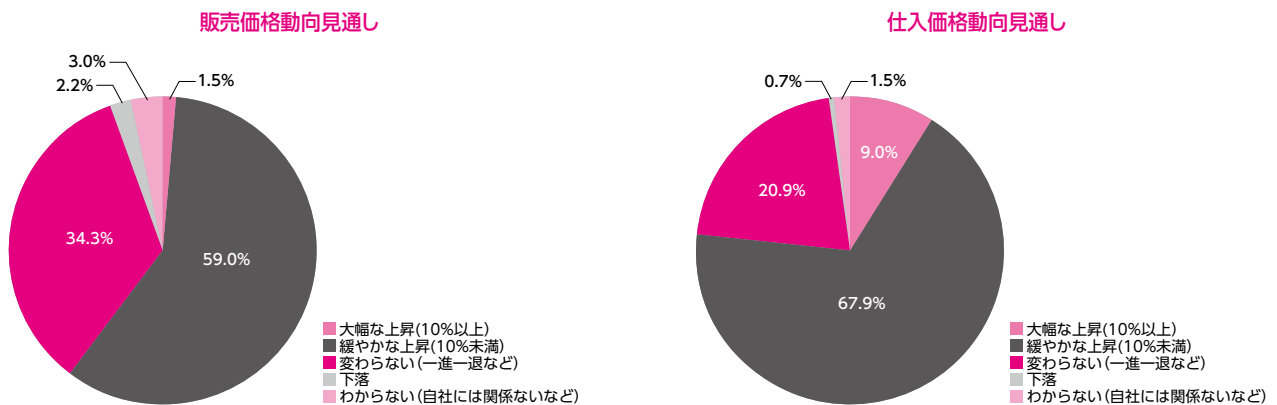
問 5

近年、販売価格や仕入価格に上昇の傾向がみられますが、2024 年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。販売価格については 1～5 から、仕入価格については 6～0 から、それぞれ最も当てはまるものを 1 つずつ選んでお答えください。

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
販売価格	1 大幅な上昇 (10% 以上)	1.5	0.0	7.7	0.0	4.0	0.0	0.0
	2 緩やかな上昇 (10% 未満)	59.0	51.5	69.2	65.2	40.0	72.0	66.7
	3 変わらない (一進一退など)	34.3	42.4	15.4	30.4	52.0	24.0	26.7
	4 下落	2.2	3.0	7.7	4.3	0.0	0.0	0.0
	5 わからない (自社には関係ないなど)	3.0	3.0	0.0	0.0	4.0	4.0	6.7
仕入価格	6 大幅な上昇 (10% 以上)	9.0	6.1	23.1	4.3	4.0	16.0	6.7
	7 緩やかな上昇 (10% 未満)	67.9	78.8	46.2	73.9	56.0	80.0	53.3
	8 変わらない (一進一退など)	20.9	15.2	30.8	17.4	36.0	4.0	33.3
	9 下落	0.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
	0 わからない (自社には関係ないなど)	1.5	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	6.7

全業種では、販売価格動向見通しが「上昇見通しである」業種が 60.5% と半数以上であった。仕入価格動向見通しについても同様に「上昇見通しである」業種が 76.9% と大半を占めている。

業種により多少のばらつきはあるものの全体では、ほぼ全ての企業が販売価格・仕入価格ともに上昇見通しの企業が圧倒的に多い。

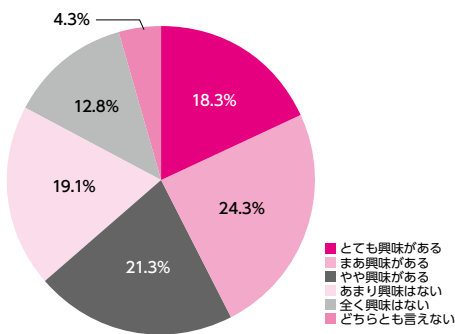


政府は「働き方改革」の一環として、企業も働く方も安心して副業、兼業に取り組むことができるよう、環境整備を行っています。つきましては、副業に対する皆様のお考えをお聞かせください。

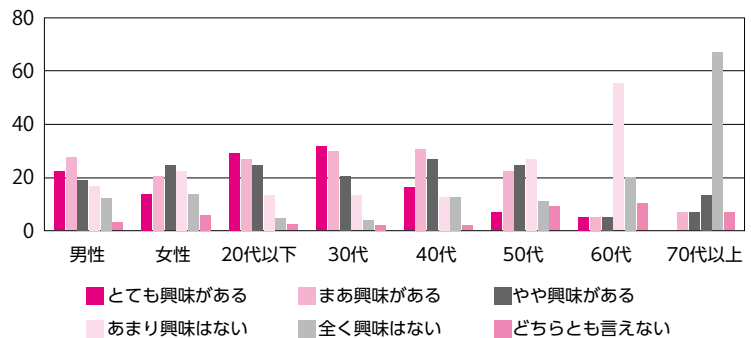
問1 副業に興味はありますか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
とても興味がある	18.3	22.0	13.6	28.9	31.5	16.1	6.7	5.0	0.0
まあ興味がある	24.3	27.3	20.4	26.7	29.6	30.4	22.2	5.0	6.7
やや興味がある	21.3	18.9	24.3	24.4	20.4	26.8	24.4	5.0	6.7
あまり興味はない	19.1	16.7	22.3	13.3	13.0	12.5	26.7	55.0	13.3
全く興味はない	12.8	12.1	13.6	4.4	3.7	12.5	11.1	20.0	66.7
どちらとも言えない	4.3	3.0	5.8	2.2	1.9	1.8	8.9	10.0	6.7

副業に興味があるか(全体)



副業に興味があるか(性別・年代別)



全体としては「興味がある」と回答した割合が63.9%となっており、副業に対する関心は高い傾向にある。

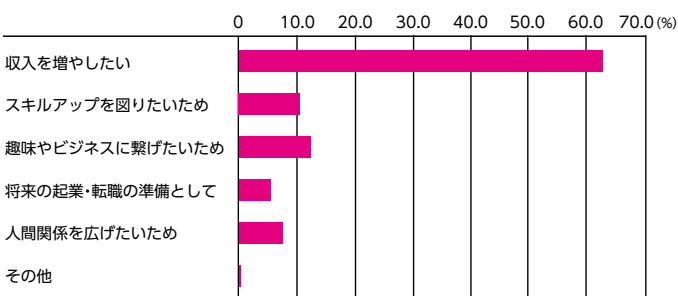
性別でみても男女ともに「興味がある」とする層が半数以上となっており同様に高い。

年代別では30代が副業への興味関心が最も高く、60代以上は「興味がない」層が圧倒的に多い。現役世代は関心が高くシニア世代は低いことが分かる。

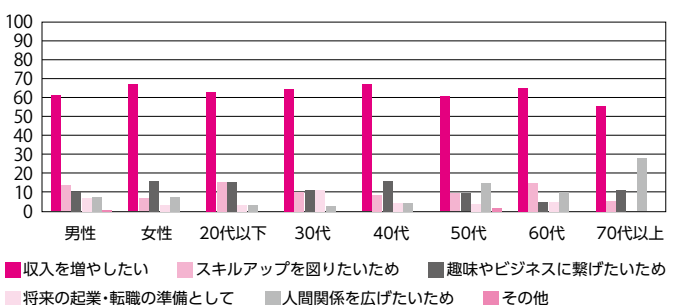
問2 副業をする場合、期待したいことについて、あてはまるものをお聞かせください。(複数回答可)

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
収入を増やしたい	63.3	60.9	66.7	62.7	64.3	66.7	60.4	65.0	55.6
スキルアップを図りたいため	10.7	13.6	6.7	15.3	10.0	8.7	9.4	15.0	5.6
趣味やビジネスに繋がりたいため	12.5	10.1	15.8	15.3	11.4	15.9	9.4	5.0	11.1
将来の起業・転職の準備として	5.5	7.1	3.3	3.4	11.4	4.3	3.8	5.0	0.0
人間関係を広げたいため	7.6	7.7	7.5	3.4	2.9	4.3	15.1	10.0	27.8
その他	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0

副業をする場合期待したいこと(全体)



副業をする場合期待したいこと(性別・年齢別)



全体としては、「収入を増やしたい」の割合が63.3%と最も高くなっている。次いで「趣味やビジネスに繋がりたい」「スキルアップを図りたい」と続くが、いずれも1割程度である。

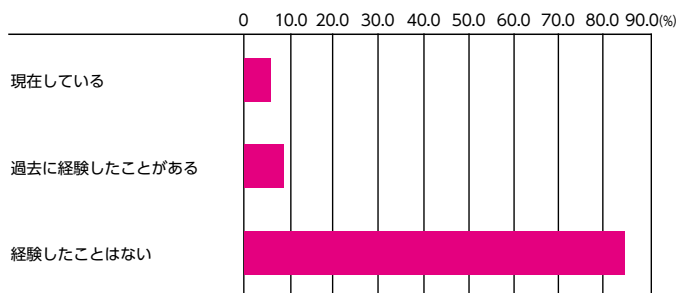
性別、年齢別でも「収入を増やしたい」がどの層も圧倒的に高い割合になっているが、若年層は「趣味やビジネスに繋がりたい」「スキルアップを図りたい」が次いで多く、シニア層は「人間関係を広げたいため」の割合が高くなっている。

□ 問3

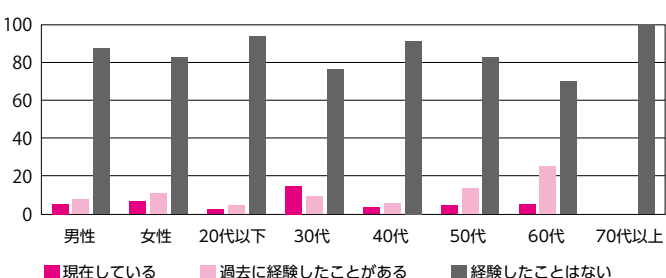
今までに副業を経験したことがありますか？

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
現在している	6.0	5.3	6.8	2.2	14.8	3.6	4.4	5.0	0.0
過去に経験したことがある	8.9	7.6	10.7	4.4	9.3	5.4	13.3	25.0	0.0
経験したことはない	85.1	87.1	82.5	93.3	75.9	91.1	82.2	70.0	100.0

今まで副業を経験したことがあるか(全体)



今まで副業を経験したことがあるか(性別・年代別)



全体としては、「経験したことはない」の回答が85.1%と圧倒的に多い。

性別でみても「経験したことはない」が男女どちらも一番多い。

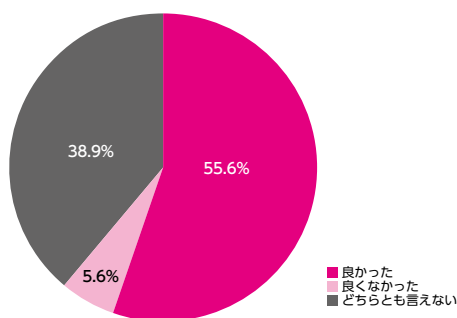
一方で年代別を見ると、「現在している」は30代が最も多く、年代が進むに連れて「過去に経験したことがある」割合が徐々に高くなっており、60代が25.0%と一番多い。

□ 問4

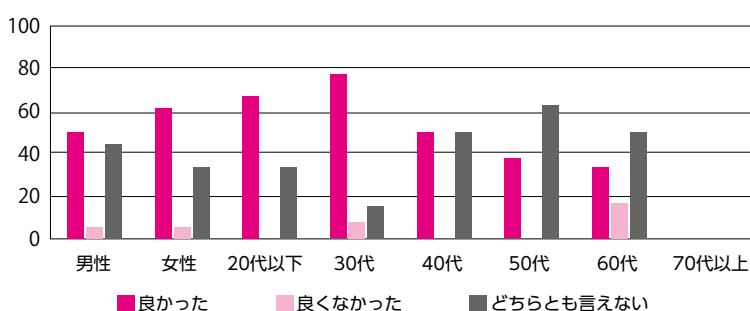
副業を「現在している」「過去に経験したことがある」と回答した方にお聞きします。副業を行ってみて良かったかお聞かせください。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
良かった	55.6	50.0	61.1	66.7	76.9	50.0	37.5	33.3	0.0
良くなかった	5.6	5.6	5.6	0.0	7.7	0.0	0.0	16.7	0.0
どちらとも言えない	38.9	44.4	33.3	33.3	15.4	50.0	62.5	50.0	0.0

副業を行ってみて良かったかどうか(全体)



副業を行ってみて良かったかどうか



副業経験者の感想について、全体としては「良かった」の割合が55.6%と半数以上になっている。

性別も男女ともに「良かった」割合が半数以上であり「良くなかった」と回答したのは5.6%であった。

年代別で見ると、若年層は「良かった」割合が高く、高年層ほど「良かった」割合が低下する。また「良くなかった」は60代が16.7%と最も高い。

経済日誌・主要動向

〈国内〉

- ◎内閣府が発表した令和5年9月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は、8月0.5%減の後、9月は1.4%増となった。内訳をみると製造業が1.8%減、非製造業（船舶・電力を除く）が5.7%増であった。
- ◎経済産業省が発表した令和5年11月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整済）は、104.0、前月比マイナス0.9%となった。自動車工業や電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業等が低下したことなどから、全体として前月比マイナス0.9%と、3か月ぶりの低下。基調判断は、「一進一退」に据え置き。
- ◎国土交通省が発表した令和5年11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.5%減の66,238戸であり、6か月連続の減少。利用関係別では、持家は24か月連続の減少、貸家は4か月連続の減少、分譲住宅は6か月連続の減少となった。
- ◎令和5年11月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比15.1%増の255,054台となった。軽自動車は0.3%増の156,035台となった。
- ◎日銀が発表した令和5年11月の国内企業物価指数（2020年平均＝100、速報値）は、前月比0.2%増、前年同月比0.3%増加して119.5となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比4.7%上昇、輸入物価指数は同6.1%減少した。
- ◎財務省が発表した令和5年11月の貿易統計速報によると、輸出は鉄鋼、半導体等製造装置等が減少し、対前年同月比0.2%の減少となった。また、輸入は石炭、液化天然ガス等が減少し、11.9%の減少となった。その結果、差引額はマイナス7,769億円となった。

〈県内〉

- ◎長野県が発表した令和5年10月の県内鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100、速報）は、前月比0.9%減の112.2で2か月連続の低下。業種別では、「情報通信機械工業」、「汎用・生産用・業務用機械工業」、「金属製品工業」が上昇した。
- ◎長野県が発表した令和5年11月の長野市の消費者物価指数（2020年＝100、確報値）は、総合指数は、108.3となり、前月比は0.2%下落した。また、前年同月比は3.0%上昇し、27か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品を除く総合指数は107.9となり、前月と同水準だった。また、前年同月比は2.7%上昇し、28か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.1となり、前月比は0.1%上昇した。また、前年同月比は4.2%上昇し、20か月連続で前年同月を上回った。
- ◎県内令和5年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.38倍となり、前月を0.03ポイント下回り、2か月連続の低下となった。中信地域の安定所別では、松本1.43倍、木曽福島1.35倍、大町1.94倍だった。また、県内11月の新規求人数（実数値）は15,079人となり、前年同月比で14.4%減少した。
- ◎公益社団法人長野県地建物取引業協会が公表した2023年10月1日現在の長野県不動産市況DI調査によると、県内住宅地の価格DI値はプラス13ポイント（前期プラス14ポイント）と引き続きプラス圏域にあり、市況の改善が進んでいるとの回答が多かった。なお松本地域の価格DI値はプラス38ポイント（前期プラス11ポイント）と大幅に改善され、住宅地価の見通しについて前向きな回答が多く見られた。一方で建築コストの上昇を懸念する声も多く見られ、このコスト上昇を価格転嫁出来るのか見通しが不透明とする回答も多く見られた。

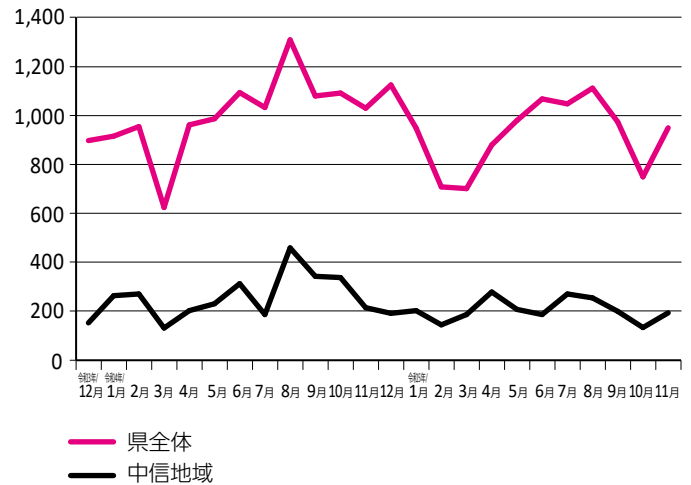
新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和5年11月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比7.8%減少の943戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同10.0%減少の188戸となった。

市郡別の着工数は松本76戸、塩尻市13戸、大町市7戸、安曇野市47戸、北安曇郡28戸、東筑摩郡12戸、木曽郡5戸だった。

令和5年11月の県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、持家・貸家・分譲ともに、先月より増加となった。

新設住宅着工戸数推移表



中信地域観光客入込動向

《松本城》

3か月の入場者数は前年度の約1.3倍となり、外国人入場者数は約3倍に増加した。特に、個人欧米系の動きが大きく、10月は外国人入場者数全体の約5割を占めた。

イベントでは、10月に5年ぶりの「信州・松本そば祭り」が開催され、本丸庭園を無料開放したことで、無料入場者が大幅に増加した。11月3日～10日の「国宝松本城 Week」も、ほぼ全日好天に恵まれ、前年同期比の約1.4倍となった。

《上高地方面》

松本市アルプスリゾート整備本部がまとめた令和5年9月～令和5年11月期の上高地方面への入り込み者数(延数)は、上高地が516,300人で、前年同月比45.8%増加、乗鞍高原が106,600人で前年同期比16.8%増加、白骨温泉は58,400人で前年同期比7.6%増加となった。

《白馬》

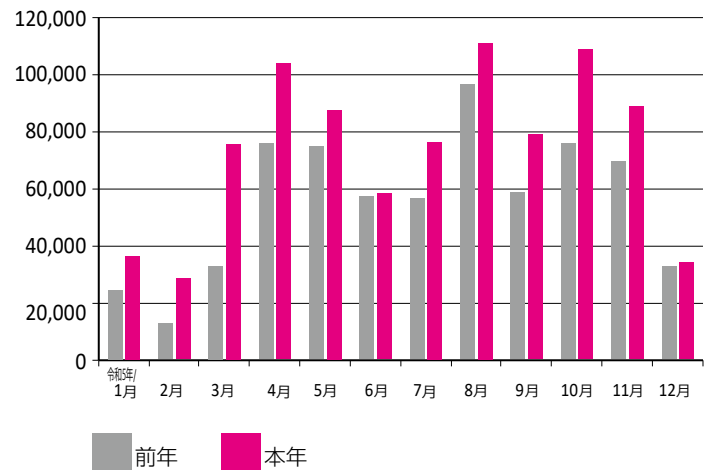
白馬村がまとめた令和5年9月～令和5年11月期の観光客の入込みは、平地観光が379,300人で前年同期比6.1%の増加、山岳観光は15,300人で前年同期比1.9%の減少となった。

松本空港利用動向

長野県が発表した信州まつもと空港の令和5年11月の利用状況によると、定期便の合計利用者数は20,830人で前年の19,108人から9.0%増加となった。

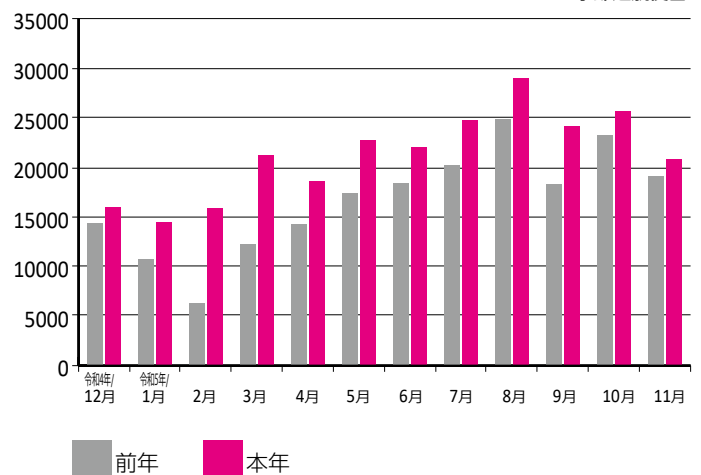
札幌線が6,211人、福岡線が7,446人、神戸線が7,173人であった。前年と比較すると札幌線が53.0%増、福岡線が5.2%減、神戸線が0.3%減となった。

松本城見学入込数推移表



松本空港利用状況(福岡・札幌・神戸線合計)推移表

※季節運航便含む



創業50年を迎えて

株式会社つばくろ電機

代表取締役 **白澤 祐二**



◎創業 50 年を迎えて

弊社は 1973 年（昭和 48 年）6 月に、父である会長（先代社長）により、電気制御盤製作会社として設立されました。当時の従業員数は 4 名だったそうです。私が会社に入社した 1996 年時の従業員数が、約 60 名。1999 年の社長就任後、事業転換により 40 名になりましたが、現在は約 80 名です。

今年、創立 50 周年を迎え、その長い年月、様々なことがありました。オイルショック、円高、円安、リーマンショック、度重なる戦争…。そしてコロナ。その都度発生する困難や課題、雇用問題、納期問題、様々な業種への対応、新規開発テーマへの挑戦など…。

日本のみならず、世界で起こる様々な事件や災害、更には技術革新、変化に、都度、臨機応変に対応しつつも、弊社には一つブレのない信念があります。それは、経営理念である「顧客を第一に考え、製造業を通して地域社会に貢献する！」というものです。

今の世の中は大変便利になってきました。パソコンやスマートフォンがあれば、大抵のことは出来てしまいます。ですが、そのパソコンやスマートフォンを組立てるための機械は、製造業の職人たちのアイデアと技術によって作られています。世の中の変化、発展と製造業は、切っても切れな

い関係にあると考えています。

従業員はもちろんのこと、人に支えられながら、製造業を通して、モノづくりにたずさわること、地元はもちろん、国内、世界中のどこかの地域社会に何かしら貢献できているだろうという思いがあります。

◎つばくろ電機の強み

現在、弊社は生産設備機械、装置の設計・製作、自動組立装置、検査装置の一貫生産を行っております。

お客様の「作りたいもの」を作り上げる部品の一部ではなく、「作りたいものそのもの」を作り上げる機械を設計から調達、製造、設置まで、責任を持って製作しています。信念の通り、顧客の要望に寄り添いお応えすることを第一に、創業からこれまで努力して参りました。すべて自社で製作している機械ですので、不具合（無い方がいいのですが…）や、操作方法や、「もっとこうだったらいいな！」等の事後の要望にもすぐに対応出来るのが、

一貫生産の強みだと感じています。

もちろん、一貫性の製品だけではなく、顧客の要望があれば部分的な機械や装置なども製作しています。設計からという、0からのスタートはすべての責任が伴うので難しく大変なものではありませんが、逆に「何かあっても、つばくろさんに聞けばOK!」という安心感をお客様に持っていただき、「また、つばくろさんに頼むね!」と信頼していただければいいな、と思っています。

◎これから…

無事に50周年を迎えることが出来ましたが、今までと同じやり方、手法、戦略で次の節目の50年…いや10年、もしくは5年を迎えることは難しいと思っています。次世代を見すえた取り組みが必要不可欠と考えています。事業再構築、新棟建設にあたり、ここを起点として、中小企業を中心とした各企業様向のロボットを活用した自動組立、搬送、検査装置などの導入促進をしていくことが、新事業展開への第一歩となります。

そして、ここでも大切になるのが信念である「顧客を第一に考えること!」です。本当に必要としているもの、ことは何かを十二分に聞き取り、検討したうえで、ご提案し、支援、導入、設計、製作



へと繋げていく。取引していただいているお客様はもちろんですが、同じくらい大切な、同じ信念を持ち従事してくれている仲間たち。個々の考え方や生き方、働き方も大きく変わってきたこの時代の中で、知識や小手先の技術だけではなく、対話・コミュニケーションから生まれる個々のニーズ。

人と人の繋がりの中でこそ、本当によい製品が生み出せると私は信じています。

◎信金さん

私たちの歴史は、技術、熱意のある仲間たち、お客様との強いパートナーシップによって支えられてきました。

その中でも、信金さんには大変お世話になったと感謝の気持ちでいっぱいです。資金面ではもちろんのことですが、経営や事業、業況、今後の展望など様々なことについても親身になって支えてくださり、非常に心強かった思い出があります。

地域密着型の金融機関として、これからも地域経済の発展に貢献・頑張る企業への手助けや、応援をしていただけたら嬉しく思います。これからも引き続き、変わらぬご指導、ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

事業者様向けご融資

スーパーご近所ローン

【変動金利】年**1.06%~2.88%**

条件を満たす場合、上記金利よりさらに**0.1%低減!**

ご融資金額：**100万円以上2,000万円以内**



ご利用いただける方

法人・個人事業者のお客さま ※当金庫営業エリアにおいて現在の事業を2年以上営んでいる方

資金使途

運転資金・設備資金 ※当金庫既存融資の借換は不可

融資金額

100万円以上2,000万円以内

融資期間

6ヶ月以上10年以内

融資金利

【変動金利】**1.06%~2.88%**

ただし、サステナビリティにかかるいずれかの認定等(※)を取得している場合、
上記金利より低減が可能です(詳細はお問い合わせください)

※長野県SDGs推進企業登録、長野県「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証、
厚生労働省「くるみん認定」「えるぼし認定」、ISO14001認証、日本健康会議「健康経営優良法人」認定

担保

原則不要

連帯保証人

経営者保証ガイドラインに準ずる

【ご留意事項】

- 事前審査の結果によってはお取扱出来ない場合もございます
- 繰上返済を行う場合、当金庫所定の手数料をいただきます
- 原則として、既存根担保や根保証のご契約がある場合、本商品にもその効力が及びます



松本信用金庫

詳しくは当金庫の窓口・担当者までお気軽に